平成30年2月公告分 一般競争入札案件(堺市長発注分)

	1777 1-77	73547556 3 7 4	102/4/1 (3) 4/2 2432/2337
業種	ランク・許可・部門	調達案件番号	案件名称
土木工事	一般B又はC	4291000490	鳳上線道路築造工事(H29)
土木工事	D	4291000492	新家日置荘線道路築造工事
電気工事	A又はB	4291000457	道路照明灯修繕工事(中及び南区)単価契約(平成30年度)
電気工事	A、B又はC	4291000434	道路照明灯修繕工事(堺区)単価契約(平成30年度)
電気工事	A、B又はC	4291000435	道路照明灯修繕工事(西区)単価契約(平成30年度)
電気工事	A、B又はC	4291000459	道路照明灯修繕工事(東・北及び美原区)単価契約(平成30年度)
管工事	B又はC	4291000479	北八下幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000478	白鷺幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000487	津久野幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000486	登美丘東幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000476	八田荘幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000477	東陶器幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000483	三国丘幼稚園保育室空気調和設備工事
管工事	B又はC	4291000480	みはら大地幼稚園保育室空気調和設備工事
舗装工事	A	4291000447	舗装道補修及び復旧工事(堺及び西区)(国・府道)単価契約(平成30年度)
舗装工事	A	4291000440	舗装道補修及び復旧工事(堺区)(市道)単価契約(平成30年 度)
舗装工事	A	4291000455	舗装道補修及び復旧工事(中及び南区)(国・府道)単価契約(平成30年度)
舗装工事	A	4291000454	舗装道補修及び復旧工事(中及び南区)(市道)単価契約(平成 30年度)
舗装工事	Α	4291000452	舗装道補修及び復旧工事(西区)(市道)単価契約(平成30年 度)
舗装工事	A	4291000449	舗装道補修及び復旧工事(東・北及び美原区)(国・府道)単価契約(平成30年度)
舗装工事	A	4291000448	舗装道補修及び復旧工事(東・北及び美原区)(市道)単価契約 (平成30年度)
舗装工事	В	4291000488	鳳上線歩道整備工事(H29)
その他工事	とび・土工及び鋼構造物	4291000453	橋りょう附属施設等修繕工事(単価契約)(平成30年度)
その他工事	とび・土工及び塗装	4291000451	交通安全施設修繕外工事(堺及び西区)単価契約(平成30年 度)
その他工事	とび・土工及び塗装	4291000456	交通安全施設修繕外工事(中及び南区)単価契約(平成30年 度)
その他工事	とび・土工及び塗装	4291000458	交通安全施設修繕外工事(東・北及び美原区)単価契約(平成3 0年度)
その他工事 (建築工事)	(単体)解体又はとび・土工 特定 ※3 (JV)解体又はとび・土工 特定 ※3	4291000484	原山台小学校校舎解体工事
建築設計業務	-	4292000195	大仙西町団地2棟外建替住宅建設工事(第1工区)外監理業務

【表の見方】

るののは、単体又は共同企業体(JV)の代表構成員のランクのみ記載しています。また、各ランクにおいて特定とある場合は、当該ランクに格付されている方のうち、特定建設業の許可を有する者で監理技術者資格者証を有する監理技術者を雇用している方のみ対象とし、一般とある場合は、当該ランクに格付されている方のうち、一般建設業の許可を有する者又は特定建設業の許可を有する者で監理技術者資格者証を有する監理技術者を雇用していない方のみ対象となります。

「その他工事」において、業種欄に()で表記されている業種(例:(土木工事))がある場合は、その業種を希望業種としている方も入札に参加することができます。ただし、その場合はランク・許可・部門欄に表記されている建設業許可業種が必要となりますのでご注意ください。

「造園設計」において、業種欄に(建設コンサルタント)と表記されている場合は、建設コンサルタントを希望業種としている方も入札に参加することができます。ただし、その場合は建設コンサルタント登録規程に基づく「造園部門」が必要となりますのでご注意ください。

上記のほか入札参加資格要件の詳細は、各案件の入札公告をご確認ください。

- ※1と表記されている場合においては、特殊工事等JVのみが対象の案件となります。
- ※2と表記されている場合においては、特殊工事等JV対象案件となります。
- ※3と表記されている場合において「とび・土工工事業」の許可により申請するときは、平成28年5月31日時点で、当該許可を有する者に限ります。